

全国調査から見える 事務職員を取り巻く環境の実態

全事研では、全国の学校事務の実態把握のため、定期調査（5月期報告・11月期調査）を実施しています。さらに、今年度は臨時調査として、「学校と教師の業務の3分類」に関する調査も実施しました。調査を通して現場の実態を可視化し、教育政策に関する課題の発見とエビデンス提供を担うセンター機能の構築を進めています。

令和7年11月期調査 学校徴収金（教材費等）に関する調査 調査1+追加調査

① 内容

公会計化や働き方改革の推進に向け、全国の市区町村教育委員会を対象に学校徴収金業務の実態を調査しました。（回答数：1,007件）
また、「スポーツ振興センター掛金」以外の費目を集金している41教育委員会を対象に、成果や課題等の実態把握のため追加調査を実施しました。（回答数：24件）

調査結果（抜粋）

教材費等に関する集金業務を担当していた市区町村教育委員会は、わずか**14件（1.4%）**にとどまりました。（表1）

学校徴収金の事務取扱規程等の整備率は、共同学校事務室等の組織を設置している自治体の方が、未設置の自治体より高い結果となりました。（表2）

（表2）事務取扱規程の有無と共同学校事務室等との関係

項目	個別件数	有	無	有効回答数
共同学校事務室	382	155 41.2%	221 58.8%	376
共同実施組織	373	164 44.1%	208 55.9%	372
設置されていない	226	59 26.7%	162 73.3%	221

（表1）学校徴収金（教材費等）の主な集金担当者

項目	①市区町村教育委員会	②学校（担当：教員等）	③学校（担当：事務職員）	④学校（担当：不明）	⑤業者が保護者から直接集金	⑥実施もしくは集金をしていない	⑦その他（記述）	未回答	合計
1. 教材費等	14 1.4%	112 11.1%	288 28.6%	522 51.8%	1 0.1%	21 2.1%	43 4.3%	6 0.6%	1,007
2. 調査関係経費	22 2.2%	151 15.0%	129 12.8%	483 48.0%	29 2.9%	137 13.6%	51 5.1%	5 0.5%	1,007
3. 芸術鑑賞費	21 2.1%	75 7.4%	190 18.9%	471 46.8%	1 0.1%	189 18.8%	54 5.4%	6 0.6%	1,007
4. 校外活動費	10 1.0%	117 11.6%	264 26.2%	532 52.8%	4 0.4%	27 2.7%	47 4.7%	6 0.6%	1,007
5. 修学旅行費	8 0.8%	82 8.1%	189 18.8%	462 45.9%	140 13.9%	19 1.9%	101 10.0%	6 0.6%	1,007
6. 卒業諸費	7 0.7%	111 11.0%	231 22.9%	514 51.0%	39 3.9%	26 2.6%	72 7.1%	7 0.7%	1,007
7. 入学時一括購入品費	3 0.3%	29 2.9%	66 6.6%	290 28.8%	389 38.6%	166 16.5%	58 5.8%	6 0.6%	1,007
8. スポーツ振興センター掛金	80 7.9%	80 7.9%	233 23.1%	405 40.2%	1 0.1%	134 13.3%	66 6.6%	8 0.8%	1,007

集金業務を行っている教育委員会の声（抜粋）

集金などの業務を教育委員会で処理する仕組みに移行し得られた効果

選択項目	①大いに改善した	②やや改善した	③変化なし	④やや悪化した	⑤悪化した	未回答
1) 学校会計の透明性の向上	7	8	6	0	0	3
2) 教職員の事務負担軽減	12	6	4	0	0	2
3) 保護者の納付利便性の向上	11	6	6	0	0	1
4) 未納管理の効率化	6	9	7	0	0	2

国や管轄する都道府県に講じてほしい措置や支援（複数選択可）

選択項目	回答数
1) 公会計化に係る標準的なガイドライン等の整備	7
2) 専任職員の配置や人員増員、業者委託に必要な費用に対する財政的支援	11
3) 公会計システムの導入・運用費用に対する財政的支援	13
4) 全国の教育委員会における好事例集の作成や共有	8
5) 特になし	7

「学校以外が担う業務」へ事務職員だからできること

- 学校徴収金の公会計化の全国的な展開がさらに進むよう、体制の確立等に尽力します
- 公会計化後も、適正な執行が図られるよう校内における財務マネジメントの中核を担います

臨時調査「学校と教師の業務の3分類」に基づく適切な業務分担に関する調査

内容 教員が負担と感じている業務や工程を明らかにし、教職員間の適切な業務分担や教員の多忙化解消に資する具体的な方策を検討するため教員を対象に調査しました。（回答数：945件）

調査結果（抜粋）

次の5つの業務について、「負担感」の有無と「担い手の適性（教員が担うべき業務か、教員以外が担うべき業務か）」の観点から整理しました。

- | | |
|---|--|
| 【教師以外が積極的に参画すべき業務】
① 調査・統計等への回答
② 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理
③ ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 | 【教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務】
④ 学校の行事の準備・運営
⑤ 進路指導の準備 |
|---|--|

「学校と教師の業務の3分類」に基づく適切な業務分担に関する項目（全体）より一部抜粋（回答値で最も高かった項目は赤、最も低かった項目は青で表示）

●調査・統計等への回答

項目	選択肢				項目略	経験なし
	負担感×教員○	負担感×教員×	負担感○教員○	負担感○教員×		
各種調査・統計等の回答書の作成・提出	学校評価・アンケート	82	42	504	220	97
	生徒指導状況調査	51	16	611	79	188
	進路状況調査	60	14	507	97	267
	教科書関係調査	33	37	178	484	213
	GIGAスクール構想・ICT機器関連に関する調査	24	22	240	448	211
	就学援助費・特別支援修学奨励費関係調査	11	35	90	441	368

●ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理

項目	選択肢				経験なし	
	負担感×教員○	負担感×教員×	負担感○教員○	負担感○教員×		
ICT資産・備品管理	職員用PCを含む周辺機器やトナー・ケーブル類等の消耗品管理	17	66	70	593	199
	紛失・破損時の手続き	11	40	110	634	150
アカウント・セキュリティ管理	児童生徒のアカウント管理（作成・権限付与・削除）	18	23	155	578	171
	フィルタリング設定の依頼・確認	8	26	64	572	275
	児童生徒向け利用ルールの策定・更新	34	19	442	290	160

【教員が担うことが望ましい業務（抜粋）】

- ・学校評価、生徒指導、進路に関する調査など、児童生徒の理解に直結する業務
- ・ICT機器の児童生徒向け利用ルールの策定

【教員以外が担うことで効率化が見込まれる業務（抜粋）】

- ・教科書、ICT機器、就学援助費に関する調査など、制度上の手続きが主となる業務
- ・ICT機器、ネットワーク設備の日常的な保守・管理全般

業務の可視化から実行へ

- 調査・統計業務は、校務運営を横断的に把握し数値管理を担う事務職員の業務と親和性が高く、事務職員が主体的に担うことで、校務運営により効果的に生かすことができます
- ICT・広報等、教員以外が担うべき業務の専門性を高めます
- 適正な業務分担を実現する校内マネジメントを推進します

調査結果の詳細は全事研Webで公開中！！

令和7年11月期調査では、調査1の他に「調査2 学校での教材備品の整備に関する調査」と「調査3 学校改善に関する調査」も行っています。

調査結果報告書は、全事研Web「公開データ」に掲載しており、どなたでも閲覧いただけます。是非御覧ください。

調査に関するお問い合わせは、全事研Webのお問い合わせフォームからお願いします。



ウェルビーイングを実現する学校づくり

調査活動などで得られたエビデンスに基づき持続可能な学校運営体制の構築に向け、文部科学省をはじめとする関係機関と連携し、子どもたちの豊かな育ちを支援します。